

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月10日

上場会社名 日本研紙株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenhi.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 宇田 吉孝
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 （氏名） 吉村 勉 （TEL） 06（6536）3511
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第3四半期 | 3,072 | 1.9 | 283 | 19.2 | 243 | 18.2 | 116 | 8.1 |
| 22年12月期第3四半期 | 3,015 | 41.1 | 350 | 631.8 | 297 | - | 108 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第3四半期 | 11.43 | - |
| 22年12月期第3四半期 | 10.57 | - |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第3四半期 | 5,045 | 1,810 | 34.6 | 170.54 |
| 22年12月期 | 4,541 | 1,768 | 37.7 | 167.47 |

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 1,743百万円 22年12月期 1,712百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 22年12月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | - | - | - | 5.00 | 5.00 |
| 23年12月期（予想） | - | - | - | 5.00 | 5.00 |

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,000 | 0.7 | 380 | 10.7 | 320 | 10.7 | 170 | 16.4 | 16.63 |

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 23年12月期 3 Q | 10,246,500株 | 22年12月期 | 10,246,500株 |
|-------------|-------------|---------|-------------|

期末自己株式数

| | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 23年12月期 3 Q | 21,931株 | 22年12月期 | 20,852株 |
|-------------|---------|---------|---------|

期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 23年12月期 3 Q | 10,224,875株 | 22年12月期 3 Q | 10,225,806株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (第3四半期連結会計期間) | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日~平成23年9月30日)におけるわが国を取り巻く世界経済は、米国経済回復の遅れや主として南欧ユーロ諸国の財政赤字問題に端を発した欧州金融市場の混乱、インフレ警戒による金融引締めによる新興国経済の減速等世界景気の先行きに関する不透明感が急速にまじてきました。

国内経済は、東日本大震災までの緩やかな回復、その後の震災等による各種生産部品製造網の切断による生産や消費の停滞をへて、秋口から自動車を中心とした各種部品のサプライチェーンの回復にともなう生産活動復調の兆しが出てまいりました。しかしながら海外金融不安を受けての円高が史上最高水準且つ長期間にわたり進行し、震災復興需要以外は弱い内需をカバーしてきた海外向け輸出環境が悪化してまいりました。

このような状況下、当社グループの国内販売につきましては、各需要先においても円高進行による輸出環境悪化の影響が表れ販売復調の勢いが薄れてまいりました。

海外につきましては、インドネシア等は好調を維持しましたが、中国市場においては楽器市場向け等は堅調でありましたものの、市場競争の激化により伸び率が鈍化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,072百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は283百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は243百万円(前年同期比18.2%減)、四半期純利益は116百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,654百万円(前連結会計年度末3,419百万円)となり、前連結会計年度末と比べて235百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が69百万円、受取手形及び売掛金が51百万円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,390百万円(前連結会計年度末1,121百万円)となり、前連結会計年度末と比べて268百万円の増加となりました。これは主に、中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,004百万円(前連結会計年度末1,838百万円)となり、前連結会計年度末と比べて166百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が59百万円、短期借入金が増加した131百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,229百万円(前連結会計年度末934百万円)となり、前連結会計年度末と比べて295百万円の増加となりました。これは主に社債が485百万円増加した一方、長期借入金が増加した195百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,810百万円(前連結会計年度末1,768百万円)となり、前連結会計年度末と比べて42百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加した65百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況について

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、各活動により69百万円増加し1,013百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益223百万円から法人税等の支払額224百万円を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は300百万円となりました。これは主として中国において設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は418百万円となりました。これは主として短期借入金の増加額180百万円ならびに社債の発行による収入584百万円から、長期借入金の返済による支出241百万円ならびに社債の償還による支出45百万円を減じたものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについてであります。欧州債務危機についてはその長期化が懸念されます。また、この金融混乱と低迷する欧米経済の影響により、新興国経済の成長率も鈍化傾向が出ております。

国内においても、震災復興需要を打ち消しかねない円高の継続により企業の輸出採算が低下しており、加えてタイの洪水による被害も自動車等の生産回復に対して大きなマイナス要因であります。

金融引き締めや欧米景気失速の影響を受け成長率が落ちてきているとはいえ、アジア新興諸国の経済成長力は大きく、まだまだ高い発展可能性を秘めております。そこでの需要獲得のためには、現地立地等によるコスト競争力の強化が必須であり、本年新たに設立しました中国子会社の立上げに向けて鋭意注力してまいります。

国内外の環境変化にともない、本日(11月10日)別途連結・個別の業績修正を開示しておりますが、通期の連結業績予想は、売上高4,000百万円、営業利益380百万円、経常利益320百万円、当期純利益170百万円としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、前連結会計年度末より計上額が確定要件を満たさなくなったため「賞与引当金」として処理しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は43,954千円でありませぬ。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を、前連結会計年度末より「賞与引当金」に変更したことに伴い、「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,013,096 | 943,954 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,009,716 | 957,822 |
| 商品及び製品 | 195,353 | 146,661 |
| 仕掛品 | 772,240 | 801,477 |
| 原材料及び貯蔵品 | 584,394 | 505,155 |
| 繰延税金資産 | 43,796 | 38,146 |
| その他 | 36,874 | 26,894 |
| 貸倒引当金 | 696 | 843 |
| 流動資産合計 | 3,654,775 | 3,419,269 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 166,185 | 172,782 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 86,507 | 98,649 |
| 土地 | 409,045 | 409,045 |
| リース資産(純額) | 2,971 | 3,929 |
| 建設仮勘定 | 116,730 | 2,724 |
| その他(純額) | 11,161 | 8,526 |
| 有形固定資産合計 | 792,602 | 695,658 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 177,117 | 11,905 |
| 投資有価証券 | 298,051 | 301,537 |
| 繰延税金資産 | 60,791 | 66,503 |
| その他 | 64,514 | 49,385 |
| 貸倒引当金 | 2,821 | 3,164 |
| 投資その他の資産合計 | 420,535 | 414,262 |
| 固定資産合計 | 1,390,256 | 1,121,826 |
| 資産合計 | 5,045,032 | 4,541,096 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 800,173 | 740,776 |
| 1年内償還予定の社債 | 110,000 | 40,000 |
| 短期借入金 | 885,285 | 753,991 |
| リース債務 | 1,279 | 958 |
| 未払法人税等 | 2,826 | 145,723 |
| 賞与引当金 | 55,449 | 17,871 |
| 役員賞与引当金 | 9,000 | - |
| その他 | 140,465 | 139,112 |
| 流動負債合計 | 2,004,478 | 1,838,435 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 635,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 314,840 | 510,410 |
| リース債務 | 1,692 | 2,971 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,152 | 97,647 |
| 退職給付引当金 | 155,469 | 160,266 |
| 環境対策引当金 | 3,571 | - |
| その他 | 12,997 | 12,900 |
| 固定負債合計 | 1,229,722 | 934,196 |
| 負債合計 | 3,234,201 | 2,772,631 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | 1,196,179 | 1,130,478 |
| 自己株式 | 4,687 | 4,529 |
| 株主資本合計 | 1,759,998 | 1,694,456 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,601 | 27,910 |
| 為替換算調整勘定 | 51,857 | 9,851 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,255 | 18,059 |
| 少数株主持分 | 67,088 | 55,948 |
| 純資産合計 | 1,810,831 | 1,768,464 |
| 負債純資産合計 | 5,045,032 | 4,541,096 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,015,997 | 3,072,377 |
| 売上原価 | 1,992,815 | 2,112,907 |
| 売上総利益 | 1,023,182 | 959,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 672,365 | 676,148 |
| 営業利益 | 350,816 | 283,321 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 639 | 462 |
| 受取配当金 | 3,043 | 3,286 |
| 為替差益 | - | 462 |
| その他 | 601 | 1,352 |
| 営業外収益合計 | 4,284 | 5,563 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,492 | 20,437 |
| 手形売却損 | 118 | - |
| 固定資産除却損 | 520 | 200 |
| 為替差損 | 31,794 | - |
| 社債発行費 | - | 15,753 |
| 支払手数料 | - | 7,047 |
| その他 | 340 | 1,822 |
| 営業外費用合計 | 57,266 | 45,261 |
| 経常利益 | 297,834 | 243,623 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 16,632 |
| 減損損失 | 72,782 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 3,571 |
| 特別損失合計 | 72,782 | 20,203 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 225,052 | 223,420 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144,335 | 88,550 |
| 法人税等調整額 | 43,309 | 5,684 |
| 法人税等合計 | 101,025 | 94,234 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 129,185 |
| 少数株主利益 | 15,935 | 12,356 |
| 四半期純利益 | 108,090 | 116,828 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 1,029,266 | 962,049 |
| 売上原価 | 628,429 | 665,852 |
| 売上総利益 | 400,836 | 296,196 |
| 販売費及び一般管理費 | 220,358 | 225,759 |
| 営業利益 | 180,478 | 70,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 159 | 175 |
| その他 | 141 | 330 |
| 営業外収益合計 | 301 | 505 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,601 | 7,151 |
| 為替差損 | 16,757 | 1,049 |
| 固定資産除却損 | 10 | 200 |
| 社債発行費 | - | 2,259 |
| その他 | 106 | 1,387 |
| 営業外費用合計 | 24,476 | 12,049 |
| 経常利益 | 156,303 | 58,892 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 222 |
| 特別損失合計 | - | 222 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 156,303 | 58,670 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,755 | 14,829 |
| 法人税等調整額 | 7,729 | 10,702 |
| 法人税等合計 | 53,026 | 25,531 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 33,138 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 7,682 | 581 |
| 四半期純利益 | 95,595 | 33,720 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 225,052 | 223,420 |
| 減価償却費 | 38,382 | 35,229 |
| 減損損失 | 72,782 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,473 | 489 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,683 | 3,748 |
| 支払利息 | 24,492 | 20,437 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 53,697 | 4,797 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 8,887 | 8,505 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 9,000 | 9,000 |
| 有形固定資産除却損 | - | 200 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 16,632 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 192,994 | 53,604 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 134,410 | 103,696 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 302,468 | 48,049 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 33,263 | 6,133 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | - | 37,577 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15,248 | 6,854 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 3,563 | 1,077 |
| その他 | 24,057 | 1,632 |
| 小計 | 403,669 | 233,990 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,689 | 3,754 |
| 利息の支払額 | 24,266 | 21,359 |
| 法人税等の支払額 | 24,852 | 224,262 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 358,240 | 7,877 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,019 | 123,949 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 164,836 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,035 | 11,077 |
| その他 | 784 | 784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,839 | 300,648 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 50,000 | 180,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 311,815 | 241,775 |
| 社債の発行による収入 | 100,000 | 584,246 |
| 社債の償還による支出 | - | 45,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 10 | 158 |
| リース債務の返済による支出 | 958 | 958 |
| 配当金の支払額 | 51,129 | 51,020 |
| その他 | - | 7,047 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 113,912 | 418,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,228 | 40,617 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 225,260 | 69,142 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 766,184 | 943,954 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 991,445 | 1,013,096 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,530,015 | 485,982 | 3,015,997 | - | 3,015,997 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 395,350 | - | 395,350 | 395,350 | - |
| 計 | 2,925,365 | 485,982 | 3,411,347 | 395,350 | 3,015,997 |
| 営業利益 | 251,844 | 77,139 | 328,983 | 21,832 | 350,816 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 822,547 | 11,620 | 834,168 |
| 連結売上高(千円) | | | 3,015,997 |
| 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%) | 27.3 | 0.4 | 27.7 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。